

外国軍艦の日本訪問に関する一考察  
—1908(明治 41)年の米国大西洋艦隊を対象として—

川 井 裕

【要約】

1906(明治 39)年 10 月のサンフランシスコ市における日系学童の東洋人学校転入問題に端を発する日本人移民に対する排斥の動きは、日本のアジアでの台頭や米国の国内問題など複合的要因と重なって日米開戦論が唱えられるまでに両国関係を急激に悪化させた。日本は米国大西洋艦隊の日本来航という軍事的圧力を、官民挙げて熱烈歓迎するエネルギーに変え、両国間の親善と関係の安定化を図ったのである。

はじめに

この数年海上自衛隊と中国海軍との間で戦後初めて艦艇が相互に訪問し合うなど、親善を目的とした防衛交流が盛んに行われるようになった。日本海軍においても創建時から遠洋練習航海及び軍艦の海外派遣並びに日本を訪問する外国軍艦への接遇などを通して諸外国との親善交流は継続してなされ、その伝統は防衛省・自衛隊にも継承されている。しかしながら、海軍のそれらの活動が安全保障環境に果たした役割、影響などに関する研究は多くはない。そこで平成 19、20 年度の基礎研究では海軍が 3 度実施した英国観艦式への軍艦派遣の全容を究明し、主に日英関係に与えた影響などについて調査研究を実施した。これらの成果を踏まえたうえで本稿では、視点を変え外国軍艦の日本訪問をその研究の対象としている。

マシュー・ペリー(Matthew Perry)に率いられた黒船の来航が、日本の外交政策を鎖国から開国へと転換させる契機となり、さらに、このことが江戸幕藩体制を崩壊させ明治維新へとつながったことはよく知られた史実である。日本海軍史をひも解くと、明治建軍後においても 1886(明治 19)年 8 月の清国北洋艦隊の長崎来航<sup>2</sup>や 1908(明治 41)年 10 月の米国大西洋艦隊(Great White Fleet)の横浜来航<sup>3</sup>など、外国の軍艦が度々日本に来航している。

<sup>1</sup> 海軍有終会編『近世帝国海軍史要(増補)』(原書房、1974 年) 789-794 頁の「海外艦船派遣史」によれば、親善を目的とした軍艦の海外派遣は、1878(明治 11)年の軍艦「清輝」の欧州巡航が嚆矢である。

<sup>2</sup> 丁汝昌に率いられた清国北洋艦隊(「定遠」「鎮遠」「威遠」「濟遠」)の来航に際しては、その乗組員と日本の警察官との間に、長崎事件として知られる双方に死者を含む負傷者 81 名を出す大乱闘が発生し、外交問題に発展している(野村實『日本海軍の歴史』(吉川弘文館、2002 年) 40-41 頁)。

<sup>3</sup> 当該艦隊の日本における呼称については、軍艦の船体を白色に塗装していたため文字通り「白色

特に、日露戦争後の日米関係の急激な悪化を背景にして行われた米艦隊の日本訪問は、セオドア・ルーズベルト(Theodore Roosevelt)大統領(在任：1901.9.14-1909.3.4)の所謂「棍棒外交」と相まって日本に大きな影響を与えた。しかし、このことは日米関係史の中で僅かに記述されるのみで、本格的な先行研究は多くはない<sup>4</sup>。そこで本稿では、米艦隊の日本来航に至る経緯と日本側の対応を究明するとともに、日米関係に与えた影響などについても考察するものである。

## 1 日露戦争後の日米間の軍事交流

### (1) 万国陸海軍祝典

日露戦争後における日米間の最初の摩擦は、1906(明治39)年10月の米国西海岸サンフランシスコ市における日系学童の東洋人学校転入問題であった。この問題に端を発する日本人移民に対する排斥の動きは、日本のアジアでの台頭や米国の国内問題など複合的要因と重なって日米関係を急激に悪化させた<sup>5</sup>。また、アルフレッド・マハン(Alfred Mahan)の海軍戦略の信奉者で大海軍の建設を目指すルーズベルトは<sup>6</sup>、米西戦争の経験や戦艦建造に関する国内世論を喚起する必要性から主に大西洋方面に集中配備していた米艦隊の太平洋方面への配備を要請されるようになった<sup>7</sup>。このような情勢の中、日米両国が太平洋の支配権を掌握しようとするれば日米戦争は将来避けられないとする政治家の発言<sup>8</sup>や日本政府が日米開戦に関する最後通牒を既に米国に通告したとする新聞報道が度々米国から伝えら

---

艦隊」「白船艦隊」、あるいは日本に回航されて来るという意味で「回航艦隊」などと通称されていた。

<sup>4</sup> 秦郁彦『太平洋国際関係史』(創元社、1957年)63-84頁。斎藤眞「米国艦隊の世界周航とT・ローズヴェルト」本間長世編『現代アメリカの出現』(東京大学出版会、1988年)197-224頁。

<sup>5</sup> 日米関係を悪化させた要因としては、米国カリフォルニア州での日本人移民の増加、サンフランシスコ市の政治状況、排日系新聞の報道、ポーツマス講和条約に対する日本の失望、フィリピン防衛の必要性が増大したことなどが挙げられている(井出義光「序論 歴史的考察」高木八尺編『日米関係の研究(上)ーアメリカの対日姿勢ー』(東京大学出版会、1968年)24-30頁。五百旗頭真編『日米関係史』(有斐閣、2008年)46-48頁)。

<sup>6</sup> ルーズベルトはマハンの著作の中に自分の政治哲学が完全に表現されていると考え、対外拡張政策への世論の支持を得るため、マハンのシーパワー理論を援用した(ロバート・B・ダウンス『アメリカを変えた本』斎藤光他訳(研究社、1972年)194-195頁)。

<sup>7</sup> ルーズベルトが日本海軍に対抗するための米国海軍の勢力ということを考慮し始めたのは、日露戦争の末期頃からと言われている(外務省編『小村外交史』(原書房、1966年)765-766頁)。また、この頃の米海軍史については、青木栄一『シーパワーの世界史②ー蒸気力海軍の発達ー』(出版協同社、1983年)287-296頁に詳しい。

<sup>8</sup> 『時事新報』1906年12月4日(明治ニュース事典編纂委員会、毎日コミュニケーションズ出版部編『明治ニュース事典 第七巻』内川芳美、松島栄一監修(毎日コミュニケーションズ、1986年)27頁)。

れるようになった<sup>9</sup>。このように日本脅威論は日米開戦論へと簡単に変容したのである<sup>10</sup>。

日米戦争論が盛んに唱えられ日米関係の危機が一層高まる中、1907(明治40)年5月13日に米国バージニア州ジェームスタウン及びハンプトン・ローズにおいて挙行される万国陸海軍祝典に日本からの軍艦及び陸軍関係者の参列が米国から招請された<sup>11</sup>。

海軍は、第2艦隊司令長官の伊集院五郎中将を指揮官に、同年1月に竣工したばかりの国産の軍艦「筑波」とサンフランシスコで建造された「千歳」とを派遣した。同艦隊は2月28日横浜を出港し、スエズ運河を經由してハンプトン・ローズに到着後約3週間滞在した後、帰路に欧州諸国を訪問のうえ再びスエズ運河を經由して11月16日に帰国している<sup>12</sup>。

一方、陸軍は日露戦争における勇名が欧米諸国に広く伝えられていた黒木為楨大将以下14名(将官:3名、佐官:3名、尉官:4名、下士卒:4名)を派遣した<sup>13</sup>。陸軍の代表団は、4月17日に安芸丸で横浜を出発しシアトルに到着後、大陸鉄道を利用して主要な都市を訪問しながら約40日間滞在した後、シアトルから加賀丸で6月27日に帰国している<sup>14</sup>。伊集院と黒木らはルーズベルトに謁見するとともに米陸海軍との親善交流に意を尽くし、

<sup>9</sup> 1907(明治40)年2月4日、日本政府は「終始米國政府ノ好意ニ信賴シ桑港問題ノ圓滿ナル解決ヲ期スル」ものとして、手段を尽くして日米開戦説を否定するように青木周蔵駐米大使(在任:1906.1.7-1908.1.11)に訓令している(外務省編纂『日本外交文書 第四十卷第三冊』(日本國際連合協會、1961年)309頁)。

<sup>10</sup> この頃から日米戦争に関する著作が出版され始め「日米戦争論」が次第に世論を形成するようになった。その中でも日米の軍勢力を比較検討したうえ日米戦争の経過を予想したホーマー・リー(Homer Lea)の『無智の勇氣』は、国際的な反響を呼び日本でも2冊の翻訳が出版されている(『日米戦争』池亨吉訳(博文館、1911年)、『日米必戦論』望月小太郎訳(英文通信社、1911年))。なお、原書はポーツマス講和会議終了直後に脱稿されていたが、米艦隊の世界周航の成果を加筆したうえ1909(明治42)年に出版されている。

<sup>11</sup> 故伯爵山本海軍大将伝記編纂会編『伯爵山本権兵衛伝 卷下』(非売品、1938年)894頁。なお、万国陸海軍祝典は、1607年5月13日の英国国民による米国への恒久的な植民を記念して開催されたものである。

<sup>12</sup> 小栗孝三郎『帝國及列國海軍』(丸善、1909年)441-442頁。『近世帝國海軍史要(増補)』800-803頁。宮内庁編『明治天皇紀 第十一』(吉川弘文館、1975年)688頁。なお、伊集院は、1902(明治35)年に軍艦「浅間」と「高砂」を率いて英国エドワード7世の戴冠式記念観艦式に参列するため欧州諸国を訪問した経験がある。

<sup>13</sup> 「明治四十年四月 貳大日記 乾 陸軍省」(防衛研究所図書館蔵)0881-0888頁。なお、「貳大日記」及び「公文備考」にはページ番号が付記されていないため、当研究所がマイクロフィルム記録用として各ページに押印した整理番号があるものは、これを便宜的にページ番号として表記する。以下、同じ。

<sup>14</sup> 『萬國陸海軍祝典参列員旅行日誌』(国立国会図書館蔵)中の「萬國陸海軍祝典参列員旅行經過一覽表」による。なお、当該文献は、表紙及び奥付が欠落しているため出版社、出版年等の書誌情報が不明であるが、1912(明治45)年7月11日付の国立国会図書館の「蔵書印」が認められる。また、内容が正確かつ詳細なことから、陸軍への報告書として代表団の一員で「旅行日誌ノ調製」を担当していた吉田豊彦少佐を中心にまとめられたものと推測される(『萬國陸海軍祝典参列員旅行日誌』8頁)。吉田は著述家で、『軍需工業動員ニ關スル常識的説明』(水交社、1927年)、『本邦製鐵鋼業に對する素人觀』(偕行社、1928年)などの著作がある。

日米戦争論の沈静化に努力した<sup>15</sup>。特に、伊集院は翌年横浜に来航することになる大西洋艦隊の一部を目の当たりにしている。

## (2) 山本権兵衛の訪米

黒木一行の帰国後の7月4日、ヴィクター・メトカーフ(Victor Metcalf)海軍長官がサンフランシスコ近郊のオークランドにおいて、近い内に大西洋艦隊を航海演習のため太平洋方面に回航する旨を新聞記者に発言し<sup>16</sup>、同7日には谷口尚真駐米大使館付海軍武官(以下、駐米武官と表記)から同艦隊の規模は戦艦16隻と巡洋艦2隻で編成され同年12月末にサンフランシスコに到着予定であるとの情報が東郷平八郎軍令部長に報告され、外務省にも通牒された<sup>17</sup>。いったんは沈静化した日米開戦論ではあったが、米艦隊の動静が伝えられると再び盛んになり始めた。このような状況の中、山本権兵衛大将が英国からの帰路7月10日にニューヨークを訪問し<sup>18</sup>、ルーズベルト及び米軍関係者との会見を通して日米関係の円満なことを強調した。特に、山本は新聞報道の世論に与える影響を考慮して、「日米両国の修好条約は古く……或は風波の起つことありとするも……兩國の平和の基礎は微動だもせざるべし、故に自分は兩國の関係は、一にも平和、二にも平和、何處までも平和を以て進むべきことを確信するものなり……國際關係の圓滿なる発達は……世の木鐸たる新聞記者諸君の筆鋒に負ふ所、甚だ大なるを思ふ、冀くは諸君此意を諒せられんことを……」と、新聞記者を集めて語っている<sup>19</sup>。また、滞米中、山本は大西洋艦隊司令長官のロブリー・エバンス(Robley Evans)少将を旗艦「コネチカット」に訪ね日本が平和を熱望していることを熱心に伝え、同少将も同意見である旨を語っている<sup>20</sup>。また、山本とルーズ

<sup>15</sup> 大日本文明協会編『日米交渉五十年史』(大日本文明協会、1909年)457-463頁。『萬國陸海軍祝典參列員旅行日誌』44-45頁。

<sup>16</sup> 『日本外交文書 第四十卷第三冊』、1961年)772頁。

<sup>17</sup> 同上、776-777頁。また、谷口は1907(明治40)年10月と11月に米艦隊の動静に関する詳細かつ正確な報告を2回実施している。この報告で米艦隊の太平洋への回航を政戦略的に分析し、その目的として「太平洋沿岸ノ利益ヲ保護スルニハ大艦隊ヲ常備スルノ必要アルコトヲ〔米〕國民ニ知ラシメ以テ海軍擴張ヲ奨励スルコト」、「巴拿馬〔パナマ〕運河竣工期ヲ早メントスルコト」、「暗ニ日本ヲ威嚇シ日本ニ反米心ヲ起サシメサルコト」などを挙げている。なお、これらの報告は、的を射ていたためか海軍大臣から総理大臣を含む各大臣、元老及び参謀総長などに参考として送付されている(『明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五』(防衛研究所図書館蔵)0082-0104、0105-0139頁)。

<sup>18</sup> 山本は長く留まった海軍大臣の職を1906(明治39)年1月に斎藤実次官に譲り、その後英国から明治天皇に贈呈されたガーター勲章に対する答礼使として伏見宮貞愛親王を英国に派遣する際、陸軍の西寛二郎大将とともに随員を命じられ、英国での任務終了後に訪米したものである(『明治天皇紀 第十一』680頁)。

<sup>19</sup> 小栗『帝國及列國海軍』442頁。『日米交渉五十年史』483-484頁。『伯爵山本権兵衛伝 卷下』938-940頁。

<sup>20</sup> 『伯爵山本権兵衛伝 卷下』940-942頁。『国民新聞』1907年7月13日(『明治ニュース事典 第

ベルトとの会談において、山本は米艦隊を太平洋に回航することは米国自身の問題であるが日本国内に種々の議論を惹起させる結果となるので中止した方がよいと発言し<sup>21</sup>、これに対してルーズベルトは同艦隊を翌年4月頃から大西洋に呼び戻す予定にしていると答えている<sup>22</sup>。しかし、ルーズベルトはこの会談の様子を別の視点で、エリフ・ルート(Elihu Root)国務長官には次のとおり伝えている<sup>23</sup>。

予は日米両国間の関係に対しては、他の問題以上に心労する。幸にして我が海軍は整備し、今や世界を巡航すべき好時機である。……前閣臣で重要な人物たる山本は、当方の局面及び今後の趨勢を明かに全然誤解してゐた。……彼は米国は欧洲人を排斥せざる限り特に日本人を排斥すべきでない」と主張した。余は彼に事実として承認するの要を反覆説明し、若し米国の労働者にして日本に流入し、日本労働者の賃銀を切り崩すに於ては、日本は即座にこれを排斥すべく、すなわち米国は経済上の理由よりして日本労働者を拒絶するの已むを得ざる所以を語り、米国は到底日本労働者を入るる能はずと断言し、……余はまた憚る所なく我が艦隊の太平洋巡航の計画を語り、その巡航は極めて短時期に終了すべき見込なる旨を述べて置いた。……彼が如何なる程度に印象を得たかは、何ともいうを得ない。

即ち、ルーズベルトは米艦隊の太平洋への回航に関して、ルートには今が世界周航の好機であると語り、一方山本に対しては短期間で終了する一時なものであると伝えている。また、日本人移民問題については、山本が人種問題であると主張したのに対し、ルーズベルトは経済問題として捉えていたのである。

### (3) 米国陸軍長官の来日

米国は1907(明治40)年8月下旬になって戦艦16隻、駆逐艦6隻及び補助艦船数隻をもって大西洋艦隊を編成し、同年12月中旬に大西洋方面を出発させマゼラン海峡を通過してサンフランシスコに回航させると公式に発表した<sup>24</sup>。米艦隊の東海岸から排日論の中心で

七巻』736頁)。

<sup>21</sup> 1907(明治40)年12月7日に発表された「合衆国艦隊の太平洋巡航(1908年)の意義—展望—」と題する論文において、マハン is 自国内における艦隊配備の変更は国際法、国際的儀礼に照らしてもなんの問題もなく、そのことは日本も理解しているので冷静に対応するだろうと米国政府の立場を擁護している(『アルフレッド・T・マハン』麻田貞雄訳(研究社、1977年)259頁)。

<sup>22</sup> 『日本外交文書 第四十卷第三冊』777-778頁。

<sup>23</sup> 『小村外交史』766-767頁。

<sup>24</sup> 『日米交渉五十年史』490-491頁。

ある西海岸への回航が現実のものとなると、米国内ではこれに反対する説も唱えられるようになった。その主なものは、米艦隊の太平洋への回航は日本に対する宣戦布告に等しいとするものや、米国の提唱によりハーグにおいて平和会議開催中にもかかわらず挑戦的行動をとることは米国が平和を望んでいないことを世界に示すことになるものなどであった<sup>25</sup>。

このような中、次期大統領選挙における共和党の候補者と目されていたウィリアム・タフト(William Taft)陸軍長官がフィリピン視察の途次9月28日に来日し、天皇に謁見するとともに日本政府首脳との会談を通じて日米親善の必要性を説いた<sup>26</sup>。同30日に催された東京市と商業会議所による歓迎会において、主催者を代表して渋沢栄一は、日米関係は両国間の貿易額が飛躍的に増大するなど経済的にも密接な関係にあり、日本は米国人の厚誼を重んじているので「歸國の上は我國民の所思を米國上下に傳へ、米國國民も亦我國民が米國民を憶ふが如く、同じ態度を以て臨まれんことを偏に望む所なり」と挨拶を述べた<sup>27</sup>。これに対してタフトは、「世界或は日米間の開戦を口にする者あり、是何たる言ぞや、某將軍の言へるが如く、戦争は地獄なり、しかも日米間の戦争に至つては余は其近世文明に對する一大罪惡なるを信じて疑はず」と日米開戦論を強く否定する演説をして答えている<sup>28</sup>。

その後、米艦隊が12月16日にハンプトン・ローズを出港し太平洋へと動き出すと、日米の衝突は最早避けられなくなり日本の公債が暴落したとか、日米開戦の場合は軍資金を提供する用意があるとする日米の危機を煽るような情報が、フランスやスペインの在外公館から報告されるようになった<sup>29</sup>。

## 2 米国大西洋艦隊の日本来航

### (1) 米国大西洋艦隊の概要

米艦隊はハンプトン・ローズ出港時には、エバンス少将を指揮官として戦艦 16 隻・駆

<sup>25</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0105-0139 頁。

<sup>26</sup> 『明治天皇紀 第十一』802-803 頁。タフトは明治 30 年代にフィリピン行政組織委員長あるいは総督として同国視察の途次、度々日本を訪問している(宮内庁編『明治天皇紀 第九』(吉川弘文館、1973 年)816 頁。宮内庁編『明治天皇紀 第十』(吉川弘文館、1974 年)567-568 頁)。特に、1905(明治 38)年7月の訪日の際には、日米両国の韓国及びフィリピンに対する支配権を相互に確認しあった「桂・タフト協定」を桂太郎総理大臣との間で結んでいる。

<sup>27</sup> 『東京朝日新聞』1907 年 10 月 1 日(『明治ニュース事典 第七巻』293-294 頁)。『日米交渉五十年史』484-485 頁。

<sup>28</sup> 『日米交渉五十年史』487 頁。

<sup>29</sup> 『日本外交文書 第四十卷第三冊』787 頁。外務省編纂『日本外交文書 四十一卷第一冊』(日本國際連合協會、1960 年)150-151 頁。

逐艦 6 隻・給炭船など補助艦船 5 隻、乗組員約 14,000 人で編成されていた。乗組員の中には太平洋戦争において米海軍の艦隊指揮官として日本海軍と干戈を交えることになる若き日のレイモンド・スプルーアンス(Raymond Spruance)<sup>30</sup>やウィリアム・ハルゼー(William Halsey)<sup>31</sup>らの姿もあった。また、同艦隊の西回りの世界周航は演習航海を目的としていたが、ロシアのバルチック艦隊の極東への回航を遥かに超える所要日数 14 ヶ月、航程約 43,350 マイルにも及ぶものであった。

全航程は大きく 3 つに区分され、第 1 航程は東海岸のハンプトン・ローズから大西洋を南下し、マゼラン海峡を通過して太平洋を北上し西海岸のサンフランシスコに至るまでである。サンフランシスコ到着後、指揮官のエバンスが病気のためチャールズ・スペリー(Charles Sperry)少将に交代するとともに<sup>32</sup>、戦艦も「メイン」と「アラバマ」が「ネブラスカ」と「ウィスコンシン」に入れ替えられている。そして態勢を整えたうえでサンフランシスコからワシントン州シアトルまでの間の西海岸を往復した<sup>33</sup>。第 2 航程は太平洋を横断して、オーストラリア大陸の南を回り、ロンボク・マカッサル・バシーの各海峡を通過して日本に寄港した後、フィリピンに戻るまでである。日本出発後に艦隊を 2 分し、半分は中国に寄港させた後、フィリピンで合同している。第 3 航程は、フィリピンからマラッカ海峡を通過してインド洋を横断し、スエズ運河から地中海に入り、ジブラルタル海峡から大西洋を横断して、ルーズベルトが大統領職を退く直前の 1909(明治 42)年 2 月 22 日に帰国するまでである。

<sup>30</sup> スプルーアンスは、日本での体験を通して彼が生涯持ち続けることになった日本国民に対する敬愛の念を形成することになったと言われている(トーマス・B・ブュエル『提督・スプルーアンス』小城正訳(読売新聞社、1975年)29-32頁)。

<sup>31</sup> チェスター・ニミッツ(Chester Nimitz)が東郷平八郎を尊敬し、記念艦「三笠」の保存に尽力したことは有名であるが(E.B.ポッター『提督ニミッツ』南郷洋一郎訳(フジ出版社、1979年)86-88頁。C・W・ニミッツ、E・B・ポッター『新装版 ニミッツの太平洋海戦史』実松謙、富永謙吾訳(恒文社、1992年)3-4頁)、ハルゼーは日本海海戦に関する東郷の講話を日本で耳にする機会があったが、何の感銘も受けなかったとしている(E・B・ポッター『キル・ジャップス!ーブル・ハルゼー提督の太平洋海戦史ー』秋山信雄訳(光人社、1991年)166-167頁)。

<sup>32</sup> フィリピン停泊中、スペリーはマニラ駐在の赤塚正助領事に対して、過去に 2 度の訪日経験がある旨を語っている(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0668-0669頁)。その内の 1 回は、1879(明治 12)年 6 月から同年 9 月までの間、大統領職を退任したユリシーズ・グラント(Ulysses Grant)が日本を訪問した際に随行を命じられたときである(財団法人斎藤子爵記念会編『子爵斎藤實傳』(非売品、1941年)103-104頁。宮内庁編『明治天皇紀 第四』(吉川弘文館、1970年)697-700、742頁)。

<sup>33</sup> 海軍軍令部「軍令部彙報」第 99 号、1908 年 6 月 21 日(防衛研究所図書館蔵)121-123 頁。なお、「軍令部彙報」の編さん目的などを明記したものは確認できなかったが、その前身である軍令部牒報課による「外事年報」及び軍令部第三局による「海軍彙纂」は、駐在武官からの報告や外国の新聞雑誌などから参考となるものを抜粋、編さんしたうえ所要の向きに配布されたものである(海軍軍令部牒報課「外事年報」第 2 回(1896 年 8 月)(防衛研究所図書館蔵)及び海軍軍令部第三局「海軍彙纂(常)」第 1 号(1901 年 11 月)(防衛研究所図書館蔵))。

なお、寄港地ごとの出入港年月日は、次のとおりであった。

寄 港 地 (国 名 等)	入 港 年 月 日	出 港 年 月 日
ハンプトン・ローズ (米国バージニア州)		1907年12月16日
ポート・オブ・スペイン (トリニダード)	12月23日	12月29日
リオ・デ・ジャネイロ (ブラジル)	1908年1月12日	1月21日
プンタ・アレナス (チリ)	2月1日	2月7日
カヤオ (ペルー)	2月20日	2月29日
マグダレナ湾 (メキシコ)	3月12日	4月11日
サンフランシスコ (米国カリフォルニア州)	5月6日	7月7日
ホノルル (米国ハワイ準州)	7月16日	7月22日
オークランド (ニュージーランド)	8月9日	8月15日
シドニー (オーストラリア)	8月20日	8月28日
メルボルン (オーストラリア)	8月29日	9月5日
アルバニー (オーストラリア)	9月11日	9月18日
マニラ (フィリピン)	10月2日	10月9日
横 浜	10月18日	10月25日
アモイ (中国) (第2艦隊)	10月29日	11月5日
マニラ (第1艦隊)	10月31日	12月1日
マニラ (第2艦隊)	11月7日	
コロombo (セイロン)	12月13日	12月20日
スエズ (エジプト)	1909年1月3日	1月4日
ジブラルタル (スペイン)	1月31日	2月6日
ハンプトン・ローズ	2月22日	

(日本側史資料をもとに米国海軍歴史センターのデータを参考にして筆者が作成)



また、日本来航時の部隊編成については、次のとおりであった<sup>34</sup>。

第1小隊	チャールズ・スペリー(Charles Sperry)少将直率
	コネチカット、カンザス、ミネソタ、バーモント
第2小隊	司令官：リチャード・ウェンライト(Richard Wainwright)少将
	ジョージア、ネブラスカ、ニュージャージー、ロードアイランド
第3小隊	司令官：ウィリアム・エモリー(William Emory)少将
	ルイジアナ、バージニア、ミズーリ、オハイオ
第4小隊	司令官：シートン・シュローダー(Seaton Schroeder)少将
	ウィスコンシン、イリノイ、キアサージ、ケンタッキー
通報艦	ヤンクトン

## (2) 日本来航の経緯

1908(明治41)年3月14日、高平小五郎駐米大使(在任：1908.1.11-1909.11.6)から米国政府が公表した米艦隊の同年7月以降の行動予定(サンフランシスコ～ハワイ～ニューゼaland～オーストラリア～フィリピン～スエズ～ニューヨーク)が林董外務大臣(在任：1906.5.19-1908.7.14)に報告された<sup>35</sup>。その際高平は米艦隊の訪問国に日本が含まれていないのは、英国政府が同艦隊のオーストラリア訪問を米国政府に招請したように日本政府が正式に招請していないからであり、日本政府も同艦隊を招請すべきであるとの意見を具申した。引き続き高平から米国政府筋の確かな情報として、日本政府が招請すれば同艦隊を日本に訪問させることになるだろうが、その場合は日本に対する示威行動として日本人の感情を害することなく、かつ、排日煽動家に口実を与えないため戦艦4隻のみの派遣となる旨が伝えられた<sup>36</sup>。これを受けて同18日、林から高平に対して米艦隊の日本訪問を米国政府に正式に招請することが訓令された<sup>37</sup>。

<sup>34</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0139頁。

<sup>35</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』152頁。「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0008-0009頁。「公文備考」に保管された米国大西洋艦隊に関する外交電報には、齋藤実海軍大臣ら省内関係者の花押等が認められるので、外務省から海軍省に適時移牒されていたことがわかる。

<sup>36</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』152-153頁。

<sup>37</sup> 同上、153頁。「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0012頁。なお、外務省が小村寿太郎の事績をまとめた『小村外交史』には、「小村は米艦隊の当初の航程に本邦寄港のことがなかったのを見、すなわち閣議に諮り、その本邦寄港方を米国政府に極めて懇懇に懇願した」とあるが(『小村外交史』768-769頁)、これは誤りである。小村が第2次桂太郎内閣の外務大臣に就任するのは、駐英大使から帰国した後の1908(明治41)年8月27日である。米艦隊の日本来航に関する『小村外交史』の記述には、この他にも事実誤認が散見される(『小村外交史』768、769頁。)また、当該訓令電報は「秘密」に指定され、かつ、正文は英文で翻訳文は残されていない。しかし、米艦隊の

日本の招請に対して米国政府は同 20 日夜、「大統領ハ日本國民ノ表明セル誠實ナル好意ニ深く感スル所アリ米國ハ欣然此招請ニ應スヘキ旨」を高平に回答した<sup>38</sup>。ただし、米艦隊の行動予定に余裕がないため、日本訪問は 1 つの重要な港だけとされた<sup>39</sup>。ルーズベルトは日本からの招請受諾直後に高平と懇談した際、米艦隊の日本訪問と移民問題などについて、次のように語った<sup>40</sup>。

今回ノ招請ハ日米間ノ友好關係ニ付從來世人ノ抱キタル疑惑ヲ冷却スルニ於テ現ニ米國內到ル處顯著ナル効果ヲ奏シツツアル……次ニ大統領ハ移民問題ニ言及シ當國ノ人心全ク平調ニ復シテ貴邦移民ヲ歡迎スルノ傾向ヲ見ルニ至ルル……此上労働者ヲ當國ニ送ラサル様留意セラレムコトヲ希望ス……大統領ハ又曰ク……歐洲中或ル政府ハ日米間ニ重大ナル紛争ヲ生スルノ虞アルヲ感スルニ至リタルコト疑ヲ容レト最後ニ大統領ハ日本ノ真摯忠實ナル友タルニ於テ何人ニモ讓ラサル旨名言セリ

米国政府においては 3 月下旬から 4 月下旬にかけて米艦隊の日本訪問に際して予想される不測の事態を防ぎ、親善訪問の実を結ぶために日本へ派遣する同艦隊の規模及び乗組員の日本での上陸などに関して検討が加えられた。即ち、司令長官のエバンスには、日本を訪問するように全般計画を変更すること、日本での水兵の上陸に当たっては素行の確実な者のみに許可し無用なトラブルを回避すること及び日本以外の外国で接する日本人に対しても「極度の敬意及び好情を示す」ことが命令された<sup>41</sup>。また、ルートも日本での上陸を水兵に対して許可することには懸念を感じていたため、米艦隊のフィリピン訪問後、同艦隊を 2 分して一方は日本に他方は中国の芝罘〔チーフー〕へ分派して訪問させることで考慮中である旨が高平に伝えられている<sup>42</sup>。また、米海軍次官からは「〔日本人カ〕米國軍艦

---

日本来航が成功裏に終えたためか、ほぼ正確に翻訳されたものが同時代史に開示されている（『日米交渉五十年史』491-492 頁）。大日本文明協会は、大隈重信が欧米思想等の移植を目的にして 1908(明治 41)年 3 月に創立されたもので、東京帝国大学及び早稲田大学などの学長や教授らが評議員として名を連ねている。

<sup>38</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0013-0014 頁。『日本外交文書 第四十一巻 第一冊』153-154 頁。

<sup>39</sup> 米艦隊の世界周航は、初代大統領ジョージ・ワシントン(George Washington)の生誕記念日である 1909(明治 42)年の 2 月 22 日のハンプトン・ローズ到着をもって終了するように計画されていた。

<sup>40</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0015-0022 頁。『日本外交文書 第四十一巻 第一冊』157-159 頁。

<sup>41</sup> 『小村外交史』769 頁。なお、1908(明治 41)年 3 月 31 日にルーズベルトがスペリー中将に命令したとあるが、エバンス少将の誤りである。エバンスが病気のためチャールズ・トーマス(Charles Thomas)少将を経てスペリーと交代したのは、米艦隊のサンフランシスコ到着後の 5 月 15 日であり、また、スペリーの階級は「Rear Admiral」なので少将が正しい（『軍令部彙報』第 99 号、1908 年 6 月 21 日、119-123 頁）。

<sup>42</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0023-0026 頁。

ニ給仕又ハ司厨等トシテ雇用セラルルモノ三百名内外アリ而カモ其中頗ル伶俐敏捷ニシテ且ツ彼等ノ階級ニハ相應ハシカラザル高等ノ教育ヲ有スルモノモ少カラザルヲ以テ此等ノ或ル者ハ或ハ日本海軍ノ廻ハシ者ニアラズヤトノ疑念ヲ懷ケルモノサハアル」ので、「米艦隊を歓迎すべしとする勅諭」を日本政府が発布してもらいたいとする米海軍省内の苦悩も伝えられていた<sup>43</sup>。そして4月24日の米国政府の閣議において米艦隊の半分を日本に派遣することは中止して同艦隊の全てを訪問させることに決定されるとともに<sup>44</sup>、同28日には10月17日から同24日までの間、横浜に寄港させることが公表された<sup>45</sup>。

米艦隊の日本訪問が決定した3月下旬から同艦隊の日本人移民の多数が居住するサンフランシスコ到着後の米国の世論及び在留邦人の動向について、ニューヨークでは両国関係に好結果を生むものとして歓迎され<sup>46</sup>、同艦隊のサンフランシスコ到着を契機として排日運動家の日本人移民に対する示威行動が懸念されていた米国西海岸では、そのような動きは認められず米国水兵と日本人間の衝突もなく円満に経過している旨が日本の在外公館から報告されている<sup>47</sup>。

米艦隊の日本訪問の日程が決定した直後の4月29日、谷口駐米武官から「米國ニ於ケル日米開戦論ニ關スル件」が東郷軍令部長に報告された<sup>48</sup>。この報告で谷口は、米艦隊の日本訪問が決定したにもかかわらず、米国政府の関係者が水兵の日本での上陸や天皇の勅諭に関して高平に伝えてくるのは、戦艦「メイン」のような椿事の発生を憂慮してのことであり<sup>49</sup>、「艦隊來訪ノ擧ハ實ニ米國國民ノ我ニ對スル誤解ヲ解クニ於テ最上ノ好機タルヲ疑ハス。……艦隊乗員ヲシテ悉ク陶然トシテ我友情ニ醉ハシムルヲ得テ、一萬三千ノ兵士ヲシテ盡ク好感ヲ齎ラシ歸ラシムルヲ得ハ、米國國民ノ心裡私カニ我ヲ疑フノ念必スヤ氷然トシテ釋ケ、兩國ノ國交益厚キヲ加フヘキコト又疑ヲ容レサル所ナリ」と、米艦隊の來航は日米関係を改善する絶好の機会であり歓迎に万全を期すことの必要性を述べている。

<sup>43</sup> 同上、0055-0068頁。

<sup>44</sup> 同上、0027頁。

<sup>45</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』164頁。1908(明治41)年4月28日、谷口からは米艦隊のサンフランシスコ～マニラ～横浜～アモイ～マニラ間の出入港日を含む行動予定が報告されている(「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0184-0185頁)。

<sup>46</sup> JACAR (アジア歴史資料センター) Ref.B07090416700、各国艦隊週航関係雑件/米国ノ部 第一卷(5.1.8) (外務省外交史料館)。

<sup>47</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』164-167頁。

<sup>48</sup> 『子爵齋藤實傳』93-95頁。

<sup>49</sup> キューバの暴動に対して米国の権益を保護するため派遣された戦艦「メイン」が、1898(明治31)年2月15日夜にハバナ港で爆沈し、乗組員354名のうち日本人のコック、ボーイ7名を含む266名が死亡した事件。爆沈の原因が外部からの機雷攻撃であったとする米海軍事故調査委員会の報告が議会で提出されると、スペインとの開戦を要求する米国内の強硬派によって開戦の口実に使用された。なお、その後も爆沈原因については、搭載していた石炭の自然発火が弾薬庫に引火した可能性が指摘されるなど、確たる結論は出されていない(渡邊利夫「米国にとっての米西戦争」外務省第一国際情報官室編『外務省調査月報』2000年度/No.2、2000年9月30日、30-31頁)。

加えて米艦隊の来航に合わせて臨戦態勢の海軍大演習を実施することは米国人に疑念を懐かせる結果になること、排日感情を一部黄色新聞の妄言として軽視しないこと<sup>50</sup>、そして「一般國民ヲシテ大ニ米國艦隊ヲ歓迎セサルヘカラサル理由ヲ諒解セシムルノ困難ナルニアリ。此際殊ニ新聞紙ノ操縦ノ如キハ尤モ慎重ナル考量ヲ以テシ、彼等ヲシテ國民ヲ鼓吹セシメ、聲ヲ一ニシテ艦隊ヲ待タシムルハ尤モ重要ナル事件」であるとの所見が報告されている。谷口の報道対策に関する意見は取り入れられることになるが、後述するように米艦隊の日本来航に合わせて海軍大演習は実施されることになった。

### 3 日本政府の対応

#### (1) 米艦隊接待委員会

外交ルートを通じての米艦隊の日本招請に関する交渉が一段落したところで、海軍省を中心に歓迎準備が進められた。「公文備考」に残された米艦隊の歓迎計画に関する最も日付の古い海軍省の文書は、1908(明治41)年5月28日に作成された「本年十月米國艦隊横濱來航ニ付準備事項」と題する担当者案で、これをもとに関係する各省及び自治体等との調整が始められた<sup>51</sup>。歓迎計画の大綱を作成するに当っては、1905(明治38)年10月11日のサー・ジェラード・ノーエル(Sir Gerard Noel)大将に率いられた英国東洋艦隊の横浜来航と<sup>52</sup>、引き続き同23日に横浜沖で挙行された聯合艦隊の凱旋観艦式の経験が大いに役立ち参考にされたものと考えられる<sup>53</sup>。日露戦争の勝利と第2回日英協約の成立を祝するため来航した英艦隊と凱旋した聯合艦隊を、日本は横浜と東京において官民を挙げて熱烈に歓迎した<sup>54</sup>。また、完成した米艦隊の歓迎計画を見ると、竹内重利少佐から別紙第1の

---

<sup>50</sup> ジョセフ・ピューリッツァー(Joseph Pulitzer)の「ワールド」紙とウィリアム・ハースト(William Hearst)の「ジャーナル」紙に代表される大衆向け新聞のことで、センセーショナルな記事売り物にして熾烈な発行部数競争をしていた。そして「ジャーナル」紙の発行部数は、「メイン」爆沈事件の報道を通じて1895(明治28)年の僅か1,500部から1898(明治31)年5月には160万部以上まで飛躍的に伸びた(渡邊「米国にとっての米西戦争」25-26頁)。

<sup>51</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0029-0033頁。

<sup>52</sup> 英艦隊は、巡洋艦6隻、駆逐艦6隻で編成され乗組員は約4,110名であった(小栗『帝國及列國海軍』462-464頁。黒岩比佐子『日露戦争—勝利のあとの誤算—』(文藝春秋、2005年)220頁)。また、英艦隊は米戦艦「ウィスコンシン」とともに凱旋観艦式にも参列した(三宅雪嶺『同時代史 第三卷』(岩波書店、1950年)454頁。『明治天皇紀 第十一』363頁)。

<sup>53</sup> 例えば、高平はルートとの会談において、3年前の英艦隊に対する日本の歓迎振りを伝え、米政府の懸念の払拭に努めている(「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0023-0026頁。『日本外交文書 第四十一卷第一冊』159-160頁)。

<sup>54</sup> 英艦隊の来航については、「明治三十八年 公文備考 艦船五 卷十四」及びJACAR:B07090414500に詳しい。

とおり提出された意見が全て採用され反映されていることがわかる<sup>55</sup>。

1908(明治 41)年 7 月 14 日の政権交代前後<sup>56</sup>からは、神奈川県や横浜市などの関係者を集めて検討会議を開くなど本格的な準備作業が進められた。そして同 20 日には、公式発表まで秘匿することを条件として、海軍省から各関係者に対して「米艦隊接待ニ關スル草案書」が初めて通知された<sup>57</sup>。これには米艦隊の乗員数を含む編成や各省との交渉事項などが示されていた。また、日本政府全体が米艦隊を歓迎する必要から 8 月 4 日の閣議において、同艦隊の接遇に関する一般事務は海軍省が主管し、関係する省には主務官を置くことが定められた<sup>58</sup>。その後 9 月 3 日には各省の主務官をもって政府全体の歓迎計画の策定を目的とする米艦隊接待準備委員会を組織し<sup>59</sup>、10 月 14 日には加藤友三郎海軍次官を委員長とする米艦隊接待委員会に改組された<sup>60</sup>。その間の 10 月 7 日には歓迎計画の成案がなり、関係する各大臣、自治体の長及び警視總監並びに第 1 艦隊司令長官らに通知された<sup>61</sup>。

6 月 3 日に林外務大臣から米艦隊が 10 月中旬に来航する旨が奏上された際、天皇からは日米海軍の間に軋轢が生じないように駐日米国大使とよく協議するように命じられていた<sup>62</sup>。そのためもあって駐日米国大使館付海軍武官（以下、駐日米国武官と表記）や日本の在外公館を通じて情報収集に努めるとともに<sup>63</sup>、歓迎計画の案を米艦隊がフィリピンを出港す

<sup>55</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0140 頁。意見書が評価された竹内は、米艦隊接待準備委員会の委員に加えられることになった（「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0216-0219 頁）。この意見書は、彼が 1905(明治 38)年 12 月から 1908(明治 41)年 4 月の間、米国に駐在した時の経験をもとにして、同年 6 月 29 日の帰国後に作成されたものと推測される（山梨勝之進「故海軍中将正四位勲二等功四級竹内重利閣下を偲ぶ」山岡莊八編『竹内重利伝』（竹内重利伝刊行会、1967 年）7 頁）。

<sup>56</sup> 第 1 次西園寺公望内閣が総辞職し、第 2 次桂太郎内閣が成立した。海軍大臣は齋藤実が留任し、外務大臣には小村寿太郎が駐英大使から帰国後の 1908(明治 41)年 8 月 27 日に就任した。

<sup>57</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』168-169 頁。

<sup>58</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0261-0267 頁。

<sup>59</sup> 同上、0460-0468 頁。委員長は村上格一少将で、海軍省の委員は野間口兼雄大佐、平岡貞一中佐、中島資朋中佐、竹内重利少佐、山梨勝之進大尉であった。村上は、海軍省副官及び接待艦隊の司令官として米艦隊歓迎に関する中心的役割を担った（波多野貞夫編『海軍大将村上格一傳』（非売品、1933 年）117-118 頁）。

<sup>60</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0763-0769 頁。加藤元帥傳記編纂委員会編『元帥加藤友三郎傳』（非売品、1928 年）68 頁。

<sup>61</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0008-0010 頁。

<sup>62</sup> 宮内庁編『明治天皇紀 第十二』（吉川弘文館、1975 年）69 頁。

<sup>63</sup> 駐日米国武官とは主に日本に来航する米艦隊の乗員数を含む編成及び石炭、真水などの補給の有無に関する確認が行われた（「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0035-0039、0042-0045、0049-0050、0255-0257 頁）。在外公館からは、ニュージーランド、オーストラリア及びフィリピンにおける米艦隊の歓迎の様子を伝える新聞記事や同地における歓迎計画などが送付されている（JACAR:B07090416600。「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0097-0116 頁）。

る前に同地に郵送して米側の意向を確認している<sup>64</sup>。さらには同案の英語版を高平から米国政府に通知するほどの念の入れようであった<sup>65</sup>。これら日本側の配慮に対して、米艦隊も日本側との最終的な打合せのため、主隊より1日早く日本に到着するように通報艦「ヤンクトン」をフィリピンから出発させている<sup>66</sup>。

## (2) 警備態勢

米艦隊水兵の日本での上陸については、前述のとおり米国政府関係者からもその懸念が早い段階から伝えられていたが、実際に同艦隊が世界周航を開始すると日本が憂慮するような報道が各国から伝えられた。例えば、ブラジルでは水兵の3,000~4,000人ぐらいが上陸を許可されたが、その一部が地元民との間に乱闘を発生させたため上陸員を全て艦に呼び戻している<sup>67</sup>。また、自国のサンフランシスコ出港時には、全乗組員の約1パーセントにあたる129人が帰艦せず、ハンプトン・ローズ出港時からの脱艦兵の総計は693人となった<sup>68</sup>。このような状況の中で、各寄港地において米艦隊の初級士官たちは、脱艦者の防止や捜索に忙殺されていたようである<sup>69</sup>。

従って、日本としても親善効果を損なうことなく、米艦隊の来航に伴う警備と取締りに関する計画を策定する必要に迫られた。そこでスペリーと親しい間柄にあった外務省顧問のヘンリー・デニソン(Henry Denison)を介して<sup>70</sup>、日本側の上陸や警備に関する考えが、次のとおり伝えられた<sup>71</sup>。

---

<sup>64</sup> JACAR:B07090416800。

<sup>65</sup> JACAR:B07090416900。「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0471-0486頁。

<sup>66</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0668-0669頁。日本に来航する米艦隊の編成については、戦艦16隻のほかに巡洋艦や補助艦船を何隻伴って来るのかなかなか決定しなかったが、1908(明治41)年10月8日になって通報艦「ヤンクトン」のみであることが日本側に通知された(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0670頁)。

<sup>67</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0011-0012頁。

<sup>68</sup> 海軍軍令部「軍令部彙報」第106号、1908年9月1日(防衛研究所図書館蔵)85頁。『アルフレッド・T・マハン』266頁。なお、脱艦者が129人と少ないのは、世界周航のため水兵の士気が高まっている証拠であるとする当局者の発言も紹介されている。また、サンフランシスコまでの脱艦兵の総計については、約1,500人とも伝えられている(JACAR:B07090417500)。

<sup>69</sup> ポッター『キル・ジャップス!』163頁。

<sup>70</sup> スペリーからデニソン宛の1908(明治41)年6月19日付の私信において、米艦隊が大規模なのでニュージーランドやオーストラリアの官憲と警備などに関して交渉している旨が伝えられた(「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0176-0183頁)。米国出身のデニソンは、1880(明治13)年から1914(大正3)年に死亡するまでの間、外務省の所謂「お雇い外国人」として、条約改正交渉、日英同盟の締結及びポーツマス講和会議などに携わるとともに、外交交渉術を日本人へ伝授した人物である(今井庄次『お雇い外国人 12-外交-』(鹿島出版会、1975年)160-196頁)。

<sup>71</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0172-0175頁。

一、上陸兵員取締ノ爲艦隊ヨリ武装セザル風紀衛兵ヲ陸上ニ差遣ノ儀ハ毫モ差支ナク至極便宜ノ方法ト存候又米艦隊ノ上陸兵員接待ノ爲メニ我艦隊ノ水兵ヲ案内者トシテ同行セシムル場合モ可有之ト思考致居候

二、省 略

三、……多数兵員ヲ陸上ニ宿泊セシムルコトハ頗ル困難ナルヘクト存候而シテ我國ニ於テハ午後九時十時以後ハ市街ノ大部分ハ寂寥タルヘク候得バ晝間早目ニ上陸セシメ夕刻ハ早目ニ舩艦セシメラルル方我國風ニ適スル事カト思考候

米艦隊の意向を確認するとともに警備及び取締りなどに関する内務省及び警視庁との調整が図られ<sup>72</sup>、1908(明治41)年10月1日に「米國艦隊員入京ニ對スル取締手配」が別紙第2のとおり亀井英三郎警視總監から示された<sup>73</sup>。これらは米艦隊乗組員を賓客として優遇することに主眼を置き、併せて人力車夫の取締りや衛生管理など日本の体面を保つことにも配慮されたものであった<sup>74</sup>。

警視總監、神奈川県知事及び憲兵司令官からの取締状況に関する報告によれば<sup>75</sup>、心配された米艦隊乗組員との間には「彼我感情ノ衝突ヲ來スカ如キ著シキ事故」は発生しなかったものの<sup>76</sup>、4名の未帰艦者が発生している。彼らは「ヤンクトン」に全て収容され<sup>77</sup>、

<sup>72</sup> 同上、0411-0412頁。「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0868-0874頁。なお、内務省及び警視庁の担当者は、警保局長の有松英義と第1部長の太田政弘であった。

<sup>73</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0566-0575、0584-0597頁。なお、一般手配では1908(明治41)年10月18日から同24日までの7日間に、麴町など20の警察署管内において1日平均で制服巡査307人、私服巡査112人、通弁巡査56人が、また特別手配では1908(明治41)年10月19日から同23日までの5日間に、麴町など16の警察署管内において1日平均で警部62人、巡査部長126人、制服巡査1128人、私服巡査117人、通弁巡査41人が警備に動員されている。

<sup>74</sup> 当時の警察活動においては人力車夫や貸座敷の取締りなどは一般的なものであった(大日方純夫『警察の社会史』(岩波書店、1993年)30-92頁)。また、1908(明治41)年10月15日の神奈川県からの米艦隊接待委員会への報告によれば、県内には赤痢10名、腸チフス115名の患者が発生していたが、全て病院に収容中であった(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0855-0856頁)。

<sup>75</sup> 警視庁からは1908(明治41)年10月19日から同25日までの間、総理大臣、内務、外務、陸軍及び海軍の各大臣宛に警察官の配備状況を含め73回もの詳細な報告がなされている(「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0566-0575、0584-0597頁)。また、神奈川県については1908(明治41)年10月19日から同30日のまで間、内務、外務及び海軍の各大臣宛に歓迎状況も含め11回の報告がなされている(「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0385-0437、0556-0562頁)。

<sup>76</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0673-0675頁。

<sup>77</sup> 同上、0435-0436、0556-0557、0561頁。なお、未帰艦者は当初「外国艦船乗組員の逮捕留置に関する援助法」(明治32年法律第68号)(内閣官報局編『明治年間 法令全書』第三十二卷ノ二(原書房、1982年)法律の部246-248頁)の規定に基づき、逃亡兵として米領事から日本側に逮捕引渡の依頼がなされ、横浜地方裁判所から令状が発行されている。

米艦隊の主隊から2日遅れて日本を離れた<sup>78</sup>。

米艦隊の来航時、横浜港内は日米合わせて36隻もの軍艦が停泊するため非常に輻輳することが予期されたので、海軍省から神奈川県に対して同期間中の港則を新たに定めることが提案された<sup>79</sup>。そして、県との数回にわたる交渉を経た後の10月7日に、「米國艦隊來訪中横濱港及其ノ附近海面取締ニ關スル件」が県令として発布されている<sup>80</sup>。この県令では港内の安全を図るため、日米両艦隊の錨地、一般船舶の同錨地への進入制限などが定められていた。

### (3) 報道対策

ポーツマス講和会議にかつて全権委員として臨んだ小村外務大臣(在任：1901.9.21-1906.1.7、1908.8.27-1911.8.30)と高平駐米大使は、ロシアの全権が米国の新聞を巧みに利用して親露的世論を形成し、講和交渉を自国に有利に運びこんだことを体験していた<sup>81</sup>。また、谷口駐米武官からも前述のとおり新聞報道に意を用いる必要があることが報告されていた。そこで準備委員会では、米艦隊の来航に関する新聞記事の取り扱いについて、外国の新聞社を除く各新聞・通信社に対して、次のとおり注意喚起することにした<sup>82</sup>。

米國艦隊乗組將校以下上陸中ニ於テ不品行其他内外人間ノ紛争事故アリタル場合ニ於テ  
兎角自國民ニ有利ノ新聞記事ヲ掲載シ微々タル不品行其他背徳ノ事アリタリトテ之ニ恥  
辱ヲ與ヘ若クハ攻撃ヲ加フルカ如キハ珍客ヲ遇スル道ニアラス寧ロ努メテ彼等ノ悪感ヲ  
買ハサル様豫メ……注意スルコト

米艦隊には外国の新聞記者・通信員が3人便乗し各寄港地において同業者から盛大な歓

<sup>78</sup> 通報艦「ヤンクトン」が主隊と一緒に出港しなかったことについては、残務処理の必要性が急遽発生したためとされているが、脱艦者の発生を見越した当初からの計画であったかもしれない(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」1173-1174頁)。

<sup>79</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0165-0171頁。その際、1908(明治41)年4月18日に米国海軍省水路部が発行した「水路通報」(米艦隊のサンフランシスコ停泊中の錨地、航路などを定めたもの)を神奈川県に参考として配布している。

<sup>80</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0758-0762頁。この県令は「神奈川県公報」の号外として公示されたが、一般への周知を徹底させるため京浜地区の新聞に掲載するように海軍省から指示されている(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0755-0757頁)。

<sup>81</sup> 松村正義「もう一人のポーツマス講和全権委員—高平小五郎・駐米公使—」外務省第一国際情報官室編『外務省調査月報』2006年度/No.1、2006年8月10日、51頁。

<sup>82</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0897頁。



迎を受けていることが報道されていたので<sup>83</sup>、準備委員会から日本における同様な歓迎会の開催が提案された。そこで東京に所在する新聞・通信社共催による外国記者たちの歓迎会が企画されるとともに<sup>84</sup>、彼らは米艦隊の各種歓迎会にも招待され、その歓迎振りを世界に配信した<sup>85</sup>。

米艦隊の日本での歓迎振りが伝えられた欧米諸国の反応はどのようなものであったのであろうか。欧米の主要な新聞の論調は概ね好意的であったが<sup>86</sup>、米国の排日派新聞には「優勢ナル米艦隊ニ對シ我邦〔日本〕カ遜讓ノ應待ヲ爲スハ猶ホ『ブルドッグ』ノ鼻息ニ畏縮セル『フォックス、テリアー』ノ醜態ニ似タリ」とする悪言も散見されると在外公館から報告されている<sup>87</sup>。また、外交ルート以外にも米国ワシントン州の日本人会からは、米国内における日本に対する誤解は一掃し、対日感情が好転したと伝えられた<sup>88</sup>。

米艦隊の歓迎計画に関する情報は準備委員会において管制し<sup>89</sup>、同計画に対する米国側の意向を確認したうえで米艦隊のフィリピン出港後に内外に公表することにされていた<sup>90</sup>。ところが、「報知新聞」がその一部を報道したため<sup>91</sup>、9月4日に歓迎計画の概要を内外の報道機関に公表することになった<sup>92</sup>。そして米艦隊の来航直前である10月14日になってその詳細を発表したのである<sup>93</sup>。

<sup>83</sup> 戦艦「バーモント」にニューヨークヘラルド記者のパッチン(R. Patchin)、「ルイジアナ」にラップハン通信社員のマシュー(F. Matthews)、「ジョージア」にユナイテッド通信社員のクロトーシー(H. Clotworthy)がそれぞれ便乗していた(「明治四十一年 公文備考 艦船二十一 卷二十八」1072頁。「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0023頁)。

<sup>84</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十一 卷二十八」0748頁。

<sup>85</sup> 日本からの歓迎報道にほぼ共通して見られたのは、日米両国旗を振りながら米国歌を合唱する小学校児童らによる歓迎の様子で、これは米国民を最も感動させたようである(『子爵齋藤實傳』98-99頁。『日本外交文書 第四十一卷第一冊』193-194頁)。

<sup>86</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』185-188頁。

<sup>87</sup> 同上、193-194頁。

<sup>88</sup> ワシントン州日本人会会長高橋徹夫から小村外務大臣宛の1908(明治41)年11月23日付の私信(JACAR:B07090418400)。

<sup>89</sup> 具体的には、海軍省の新聞記者クラブである黒潮会を通して記者の接待艦隊への乗艦取材を許可している(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0934-0952頁)。その際に撮影された日米の軍艦や乗組員などの写真が雑誌に掲載されている(『海軍』第3巻第13号(1908年12月)(光村合資會社出版部))。

<sup>90</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0413-0415頁。

<sup>91</sup> JACAR:B07090416800。

<sup>92</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0229、0440-0448頁。なお、海外の報道機関は、「The Associated Press」(AP通信)、「Japan Times Office」、「The New York Herald」の3社であった。

<sup>93</sup> 同上、0237頁。

#### (4) 米国実業団と米艦隊家族の来日

小村は予めから日本経済界の大御所である渋沢栄一らに対して、日米両国の親善は政府の外交のみだけではなく、両国の有力なる実業家による「国民外交」を展開する必要があると説いていた<sup>94</sup>。そこで渋沢らが中心となり排日熱の盛んであった米国西海岸の実業家たち（以下、米国実業団と表記）を米艦隊の来航時期に合わせて、東京、大阪、京都、横浜及び神戸の 5 商業会議所の連名で日本に招待することになった<sup>95</sup>。米国実業団の一行は米艦隊の歓迎行事に招待されるとともに、鉄道での移動に際しては食堂車を連結した特別列車が提供されるなど優遇された<sup>96</sup>。彼らは日本を離れるに際して次のとおり決議し、日米の政府・経済界の関係者に送付している<sup>97</sup>。

- 一、日本帝國人民の北米合衆國人民に對する友情好意は何等疑を挟む餘地なき事
- 一、兩國間の通商關係は鞏固となり得べきのみならず之をして益々鞏固ならしめざるべからざる事
- 一、兩國間の通商貿易の増進を計り兩國民間の友情を持続する爲め適當なる方案を講ずる事

米国実業団の来日中から日本側の米国への招待が申し込まれ、翌年の 8 月 20 日に渋沢を長とする 52 名の実業家らが米国に向けて出発した<sup>98</sup>。

また、米艦隊の来航に合わせて同艦隊に所属する士官の家族（夫人、令嬢）が来日することが、9 月 5 日に駐日米国武官から初めて日本側に伝えられた<sup>99</sup>。そこで家族について

---

<sup>94</sup> 『小村外交史』776 頁。木村昌人『日米民間経済外交 1905～1911』（慶應通信、1989 年）33 頁。

<sup>95</sup> 木村『日米民間経済外交』104 頁。来日したのは米国西海岸に所在するサンフランシスコ、ロサンジェルス、サンディエゴなどの商業会議所の代表 54 人で、1908(明治 41)年 10 月 12 日から 11 月 4 日までの間、東京、日光、京都、奈良、大阪、神戸を巡り、日本の実業界と交流した。なお、日本での歓迎行事については、『日米民間経済外交』108-112 頁に詳しい。

<sup>96</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 卷二十五」0491-0500 頁。「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0117-0171 頁。

<sup>97</sup> 『日米交渉五十年史』505-506 頁。

<sup>98</sup> 『中外商業新報』1909 年 8 月 20 日（明治ニュース事典編纂委員会、毎日コミュニケーションズ出版部編『明治ニュース事典 第八卷』内川芳美、松島栄一監修（毎日コミュニケーションズ、1986 年）253 頁）。

<sup>99</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十八 米國艦隊接待 卷二十五」0382-0384 頁。来日する家族の人数については、度々変更されたため「公文備考」には 17～21 人の名前が確認できるが（「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0552-0553 頁。「明治四十一年 公文備考 艦船二十一 卷二十八」1082-1083 頁）、実際に来日したのは 18 人と報道されたものもある（『東京日日新聞』1908 年 9 月 27 日）。

も士官と同様に各種の歓迎行事に招待するとともに、鉄道での移動や宿泊などにも特別な待遇で接することにされた<sup>100</sup>。

#### 4 日本海軍の対応

##### (1) 海軍の対米戦略

明治憲法下において日本の国防を基本的に律したのは、1907(明治 40)年 4 月 4 日に初度決定された「日本帝国ノ国防方針」、「国防ニ要スル兵力」及び「帝国軍ノ用兵綱領」(以下、帝国国防方針等と表記)である。帝国国防方針等では、「米國ハ我友邦トシテ之ヲ保維スヘキモノナリト雖モ地理、經濟、人種及宗教等ノ關係ヨリ觀察スレハ他日劇甚ナル衝突ヲ惹起スルコトナキヲ保セス」と想定され<sup>101</sup>、「将来ノ敵ト想定スヘキモノハ露國ヲ第一トシ、米、獨、仏ノ諸國之ニ次ク」とされた<sup>102</sup>。そして対米作戦については「米、獨、仏ノ各一國ヲ敵トスルノ已ムヲ得サル場合ニ遭遇セハ先ツ敵ノ海上勢力ヲ撃滅スルヲ主眼」とすると抽象的な記述があるだけで、具体的な計画は陸海軍が毎年「年度作戦計画」を策定し裁可を受けることとされていた<sup>103</sup>。海軍は 1913(大正 2)年度から「年度作戦計画」を上奏するようになった<sup>104</sup>。従って、米艦隊の来航した明治 40 年代は、海軍にとって対米戦略模索の時代であり、それを知るためには当時海軍が実施した主要な演習の実施海域、シナリオ及び訓練項目などが重要な手掛かりとなる。

##### (2) 海軍大演習

日本海軍は、1887(明治 20)年 6 月に「海軍演習概則」を初めて定め<sup>105</sup>、数年おきに大演習を実施している<sup>106</sup>。大演習は臨時に実施するものと規則上定められていたが、明治 20

<sup>100</sup> 例えば、報知新聞の女性記者で英語が堪能であった磯村春子は、三越呉服店において日本伝統の着物を体験させるなど夫人たちとの交流を深めた(「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0588-0592 頁。磯村春子『今の女』(文明堂、1913 年) 22-26、30-31 頁。横浜開港資料館「開港のひろば」第 102 号、2008 年 10 月 29 日)。

<sup>101</sup> 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 大本營海軍部・聯合艦隊(1)一開戦まで一』(朝雲新聞社、1975 年) 113 頁。

<sup>102</sup> 同上、115 頁。

<sup>103</sup> 同上、120 頁。

<sup>104</sup> 同上、124 頁。野村『日本海軍の歴史』85 頁。

<sup>105</sup> 海軍省編『海軍制度沿革 卷十四』(原書房、1971 年) 799-808 頁。なお、演習の種類は、四季演習、小演習、大演習及び特別大演習の 4 つに区分されていた。

<sup>106</sup> 小栗『帝國及列國海軍』458、460 頁。『海軍制度沿革 卷十四』846-847 頁。海軍歴史保存会編『日本海軍史 第一卷』(第一法規出版、1995 年) 350、352-355、415-417 頁。海軍歴史保存会

年代から 30 年代においては、全て 3 月から 5 月にかけての春季に実施され、さらに対露戦を意識した 1903(明治 36)年を除けば、日本本土に極めて近い海域で実施されている。また、その演習想定も対米戦を意識したものではなく、一般的なものであった。

帝国国防方針等の決定後に海軍が、米国を想定敵国として大演習を初めて実施したのは 1908(明治 41)年度の大演習からとされている<sup>107</sup>。前述したとおり谷口駐米武官は大演習実施の懸念を報告していたが、海軍はなぜ米艦隊の日本来航に合わせて敢えて行ったのであろうか<sup>108</sup>。そこで同艦隊の日本来航と大演習との関係を調べて見ることにする。

「公文備考」に残された文書によれば 1908(明治 41)年度の大演習が計画され始めたのは、前年の 11 月 29 日に軍務局長から各鎮守府、要港部の参謀長宛に翌年 11 月頃（1 ヶ月後には「10 月から 11 月」頃に変更）に大演習が実施される旨、内報されたときである<sup>109</sup>。この時点では米艦隊の来航は決定していないにもかかわらず、海軍はその来航時期をほぼ正確に見積っていたことがわかる。そして大演習の大綱が定まったところで、1908(明治 41)年 3 月 10 日に東郷軍令部長から斎藤海軍大臣宛に次のとおり商議された<sup>110</sup>。

本年十月中旬ヨリ約三十日間ノ豫定ヲ以テ……大演習ヲ施行セシメラレ度右商議ス  
明治四十一年度大演習豫定計畫要領

一、明治四十一年度海軍戦時編制ニ準シ海戦部隊ノ大分ヲ以テ聯合艦隊ヲ編成シ防備  
部隊ノ一部ト共ニ演習ニ参加セシム

聯合艦隊ノ編成ハ演習開始ノ数日前ヲ以テ実施セシメラル

二、演習ハ二期ニ区分シ第一期ニ於テハ艦隊ノ出征前ニ施行スヘキ海戦諸要務及軍港防  
禦ノ一部ヲ実施攻究セシメ第二期ニ於テハ演習部隊ヲ南北両軍ニ分チ南軍ハ支那海ヨ  
リ北上シ來ル敵國軍ニ擬シ又北軍ハ九州方面ニアリテ之ニ對峙セル帝國軍ト見做シ南  
西諸島九州沿岸ニ於テ艦隊對抗及攻撃防禦諸動作ヲ攻究セシム

三、省 略

この商議に関して海軍大臣は異存ない旨を 3 月 24 日に回答し<sup>111</sup>、4 月 2 日には大演習が

---

編『日本海軍史 第二巻』（第一法規出版、1995 年）51-52 頁。なお、小栗は海軍軍人で軍務局長、第 3 艦隊司令長官及び舞鶴鎮守府司令長官を歴任した後、大将に昇任している。

<sup>107</sup> 『戦史叢書 大本營海軍部・聯合艦隊(1)』132 頁。

<sup>108</sup> 日本海軍の多くの者は米艦隊の来航を挑戦的行為とみなしていたので、苦慮した日本政府は大演習を中止させたとするものがあるが、これは誤りである（麻田貞雄「歴史に及ぼしたマハンの影響—海外膨張論を中心に—」『アルフレッド・T・マハン』麻田貞雄訳（研究社、1977 年）43 頁）。

<sup>109</sup> 「明治四十一年 公文備考 演習一 卷三十九」0061、0105-0106 頁。

<sup>110</sup> 同上、0028-0030 頁。

<sup>111</sup> 同上、0025-0027 頁。

10月17日に開始され11月18日に終結の予定であることが軍令部から通知された<sup>112</sup>。前述したとおり米艦隊の来航が10月17日から同24日までの間であることが公表されたのは4月28日であり、公表日前から大演習の開始日を米艦隊の横浜到着日に合わせていたことがわかる。さらに米艦隊の横浜到着が1日遅延することが判明した10月16日には、同艦隊の行動に合わせて大演習を同18日午前8時から開始することを奏上するほどに、その開始日を重大視していたことがわかる<sup>113</sup>。

また、その演習シナリオは、聯合艦隊<sup>114</sup>を日本海軍の北軍と敵国海軍の南軍に擬して2分し、南軍は南シナ海を北上して奄美諸島を占領した後で九州沿岸に進出するのに対して、関門海峡の通過を禁止された北軍は、佐世保及び呉から各個に大隅海峡、豊後水道を南下し、九州東方で南軍を撃破するというものであった<sup>115</sup>。演習シナリオは蓋然性の高い敵の可能行動を見積り策定されるものであるが、南軍の行動は米艦隊が日本来航時にとった航路とほぼ一致するものであった。海軍は米艦隊の世界周航という「大演習」に対して、その来航をただ単に歓迎するだけではなく「大演習」をもって臨んだのである。

その一方で、日本がこのような態勢で米艦隊を迎えることは、日本の歓迎効果を減じ、相手側に懸念を懐かせる結果となることは十分に予期できた。そこで10月8日に軍令部長から「今回ノ大演習ハ世界ノ注視スル所ニシテ而モ其行事ハ機密ヲ要スルモノ極メテ多シ諸官ハ宜ク此意ヲ体シ尚部外ニ對シテハ一切演習ニ関スル談話通信等ヲ避クヘキ様厳ニ部下一般ニ訓示スヘシ」と命令されている<sup>116</sup>。しかし、米艦隊の指揮官らは大演習の概要を察知していた。そして彼らは戦艦「メイン」の悲劇と日清・日露の戦争において日本海軍が宣戦布告前に奇襲攻撃をしかけたことなどを思い起こし、米艦隊が東京湾に進入した途端に聯合艦隊によって浦賀水道を封鎖されるかもしれないという恐怖の念に囚われていたのである<sup>117</sup>。反対に、米艦隊の主隊より1日早く10月16日に横浜に到着する予定の「ヤンクトン」や同17日の朝に横浜到着予定の米艦隊の主隊が、同16日の日没後になってもその姿を東京湾口に見せず日本側を心配させたが、台風に遭遇したため横浜到着が1日遅れる旨のスペリーからの無線に接し安堵する場面もあった<sup>118</sup>。

<sup>112</sup> 同上、0077-0081頁。

<sup>113</sup> 同上、0348-0349頁。

<sup>114</sup> 日露戦争後の1905(明治38)年12月20日に解散された聯合艦隊は、この大演習のため臨時に編成された。

<sup>115</sup> 「明治四十一年 公文備考 演習一 卷三十九」0482-0493頁。『明治天皇紀 第十二』147-148頁。

<sup>116</sup> 「明治四十一年 公文備考 演習五 卷四十三」0256-0257頁。

<sup>117</sup> ポッター『キル・ジャップス!』秋山信雄訳165頁。

<sup>118</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0984、1121-1122頁。その際米艦隊の一部は、マストを欠損したり無線アンテナや救命ボートを亡失するなどの被害を受けている(「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」1084-1087頁。ポッター『キル・ジャップス!』165頁)。

### (3) 接待艦隊

米艦隊は、その保有する 24 隻の戦艦の中から就役したばかりの 4 隻を含む艦齢の新しいもので編成され<sup>119</sup>、日本来航時の乗組員数は 12,733 人であった<sup>120</sup>。それに対して日本海軍は日露戦争において戦艦「初瀬」「八島」の 2 隻を失い、米艦隊の来航時に保有する戦艦は戦利艦を含めて 11 隻であった<sup>121</sup>。その内訳は、英国産が 6 隻と戦利艦の 5 隻で、建造中の国産艦はまだ就役していなかった。また、戦利艦の中には乗組員の艦への慣熟や船体整備が、まだ十分でないものもあった。

そこで日本海軍は大演習の枠組みの中で、隻数だけは米艦隊と同数にして戦艦 6 隻と巡洋艦 10 隻を主力とする接遇を主任務とする「接待艦隊」を、10 月 8 日付で伊集院五郎聯合艦隊司令長官を指揮官として次のとおり編成した<sup>122</sup>。

参謀長：山下源太郎少将			
第 1 小隊	伊集院五郎中将直率	第 3 小隊	司令官：島村速雄中将
	三笠、富士、朝日、相模		香取、鹿島、筑波、生駒
第 2 小隊	司令官：山田彦八中将	第 4 小隊	司令官：村上格一少将
	吾妻、八雲、日進、春日		宗谷、音羽、新高、対馬
通 報 艦	最上、龍田、淀		

また、その乗組員数は 11,364 人で、当時の現役海軍軍人の総数は 47,945 人であったことから海軍全体の約 24 パーセントもの人員を歓迎のために割り当てたこととなる<sup>123</sup>。さらに来航した米艦隊の人的規模についても、日本海軍の 4 分の 1 を超える大きなものであった。

米艦隊の接遇に当たっては、1 対 1 の日米軍艦の組合せ（ホストシップ）を指定し、「受持米艦ノ乗員ト親シク往復歓待シ歓迎ニ関スル一切ノ事項ニ就テ成シ得ル限り斡旋嚮導シ以テ十分ノ便宜ヲ與フルニ遺憾ナキヲ期スヘシ」とされていた<sup>124</sup>。

<sup>119</sup> 海軍軍令部「軍令部彙報」第 99 号、52-54 頁。

<sup>120</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0189 頁。なお、日本滞在中、戦艦「ケンタッキー」の水兵 1 名が死亡している（「明治四十一年 公文備考 艦船二十二 卷二十九」0403 頁）。

<sup>121</sup> 海軍大臣官房編『海軍省明治四十年年度年報』（海軍省、1909 年）1-2 頁。海軍大臣官房編『海軍省明治四十一年年度年報』（海軍省、1910 年）1-2 頁。

<sup>122</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0726-0731 頁。接待艦隊のうち戦利艦は、戦艦「相模」（旧名ペレスウェット）と巡洋艦「宗谷」（旧名ワリアーグ）の 2 隻である。

<sup>123</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船二十 卷二十七」0189 頁。内務大臣官房文書課編『日本帝國國勢一斑 第廿八回』（東京出版協会、1909 年）322-323 頁。

<sup>124</sup> 「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0687-0704 頁。

## (4) 情報活動

米艦隊の離日後に、海軍軍令部は接待艦隊が調査報告したものを編纂し「米國大西洋艦隊ニ關スル軍事報告」として部内に配布している<sup>125</sup>。その緒言によれば、米艦隊が艦内を十分に公開しなかったため満足な調査はできなかったが、軍紀や艦内生活など乗組員の人的な面については、ほぼ正確な観察はできたとしている。

例えば、八雲艦長は軍紀風紀に関して、次のとおり報告している<sup>126</sup>。

艦内ニ於ケル兵員ノ風紀ハ最モ不良ナルヲ認ム……就業時ニ於テ水兵ノ極メテ多數「メスデツキ」ニ午睡ヲ貪リ或ハ「トランプ」ヲ弄スル等中甲板ハ雑然トシテ無職者ノ集合所ナルヤノ觀ヲナス……米海軍ノ軍紀風紀ヲ維持スル爲メニハ比較的峻酷ナル軍法會議ノ判決處分ニ期待スルコト多カラサルヲ得ス……横濱在泊中行状不良ノモノニシテ一回モ上陸ヲ許可セサルモノ多數アリ……本月〔10月〕二十三日午前調査報告ハ歸艦ノ期ニ後ルル下士卒合計六十七名ナリ……

米艦隊にはコックやボーイとして日本人が 30 人ほど乗り組んでいたが<sup>127</sup>、彼らに対する聞き取り調査でも乗組員の勤務状況は不良で脱艦者の多いことなどが報告されている<sup>128</sup>。

また、米艦隊には無線電信とは別に無線電話が装備されていることは報道されていたが<sup>129</sup>、日本側はこの新しい通信機器に関心を示し調査している。そして、その到達距離は 22 マイルと伝えられていたが、実際には故障が多く有効使用できるのは 13~15 マイルぐらいであることを突き止めている<sup>130</sup>。

## 5 日米関係の修復

1908(明治 41)年 7 月、桂は内閣を組織するに当って、米国との関係改善を重要な外交方針の 1 つとして掲げていた<sup>131</sup>。さらに小村の外務大臣就任後、9 月 25 日の閣議において

<sup>125</sup> 海軍軍令部「米國大西洋艦隊ニ關スル軍事報告」1909 年 3 月（防衛研究所図書館蔵）。

<sup>126</sup> 同上、119-120 頁。

<sup>127</sup> 海軍軍令部「軍令部彙報」第 37 号、1908 年 8 月 21 日（防衛研究所図書館蔵）1-2 頁。逆に、日本側には「グローバ・ゲレー」という帰化した水兵が巡洋艦「八雲」に乗り組んでいた。彼はその名前から小笠原諸島の出身者と推測されるが、米艦隊の旗艦「コネチカット」に通訳として派遣されている（「明治四十一年 公文備考 艦船十九 卷二十六」0748-0754 頁）。

<sup>128</sup> 「米國大西洋艦隊ニ關スル軍事報告」123-124 頁。

<sup>129</sup> 『水交社記事』第 5 卷第 1 号 No.149、1908 年 3 月 31 日、91-92 頁。

<sup>130</sup> 「米國大西洋艦隊ニ關スル軍事報告」83 頁。

<sup>131</sup> 『子爵齋藤實傳』88-89 頁。徳富蘇峰『公爵桂太郎伝 坤卷』（原書房、1967 年）346-347 頁。

決定された「対外政策方針」の米国に関する部分は、次のとおりであった<sup>132</sup>。

#### 帝國ノ列國ニ對スル態度

米國、帝國ハ政事上ニ於テ米國トノ關係ヲ親善ナラシムル必要アルノミナラス同國カ我商業上ノ大華主國タルノ事實ニ鑑ミ同國トノ親交ハ益々之ヲ増進スルヲ必要ナリトス…  
…太平洋問題ノ如キモ適當ノ時機ニ於テ米國トノ間ニ協商ヲ遂ケ一般米國人ヲシテ不安ノ念ヲ去ラシメ以テ排日論者ヲシテ煽動又ハ離間ノ餘地ナカラシメ日米永遠ノ和親ヲ維持スルヲ必要ナリトス

#### 對外經營

……米清兩國ハ我對外商業上最モ重要ナル市場ナルヲ以テ奮ニ兩國トノ間ニ於ケル現時ノ貿易ヲ維持スルノミナラス益々兩國ノ市場ヲ開拓シテ我貿易ヲ此方面ニ發展セシムルヲ必要ナリトス……

#### 移民ニ關スル方針

……米、加、濠等ノ「アングロ、サクソン」諸邦ニ對シ此上多數ニ我同胞ヲ移殖スルハ結局是等諸邦ニ通スル排日熱ヲ誘致シ彼等ノ排日的團結ヲ促シ累ヲ我政事上ノ關係ニ及ホスカ如キ危險ニ陥ルノミナラス我對外經營ノ主要目的タル商工業ノ發展ヲ阻害スルノ虞アルヲ以テ帝國ハ移民ニ關シテハ現状ヲ維持スルコトト爲スヘシ……

これらの米国に関する「対外政策方針」は、直ちに高平駐米大使に伝えられ、米国との商議を準備するように訓令された<sup>133</sup>。米艦隊の来航に関して天皇とルーズベルトとの間に交されたメッセージにおいても日米親善関係の維持・発展の必要性については述べられていたが<sup>134</sup>、同艦隊の来航が成功裡に終わったところで米国との商議が直ちに開始されることになった<sup>135</sup>。そして11月30日、太平洋における領土の現状維持、清国の独立と領土保全及び清国における商業上の機会均等などを謳った「太平洋方面に関する日米交換公文」（高平・ルート協定）が調印された<sup>136</sup>。

この協定は12月2日に日米両国同時に公表されたが、米国の各新聞社の論調はこの協

<sup>132</sup> 外務省編『日本外交年表並主要文書（上）』（原書房、1965年）305-308頁。

<sup>133</sup> 『日本外交文書 第四十一卷第一冊』75頁。『小村外交史』772頁。

<sup>134</sup> JACAR: B07090418200。『日本外交文書 第四十一卷第一冊』189-190頁。

<sup>135</sup> 同上、79頁。

<sup>136</sup> 『日本外交年表並主要文書（上）』312-313頁。



定に理解を示し、日米開戦論などは影を潜めることになった<sup>137</sup>。また、第3国においては、これを日本外交の勝利として称賛するものさえあった<sup>138</sup>。

おわりに

大統領職を退任したルーズベルトは、ドイツ海軍大臣から米艦隊の世界周航時に日本から攻撃を受ける可能性を考慮しなかったのかを尋ねられた際、10のうち9までは攻撃を加えられるとは思わなかったが、残りの1はその可能性があった旨を語っている<sup>139</sup>。米艦隊の世界周航の動機は、その結果から見ればその海軍力を世界に誇示する示威にあったのは間違いない。その日本来航については、日本との平和を熱望するも戦争を挑まれば、それに応じるだけの海軍力を保有していることを日本人の目の前に示すことにあった。また、このような海軍力を背景にしたルーズベルトの外交政策は、米艦隊の世界巡航中の1908(明治41)年11月に実施された大統領選挙において米国民の支持を得て、その後継者であるタフトの勝利へとつながったのである<sup>140</sup>。

一方日本は日露戦争において軍備や財政は疲弊し、奉天会戦以降その戦いを継続することは不可能だったのでルーズベルトの斡旋によりポーツマス講和会議の席に着くこととしたのである。米艦隊来航時にあってはその海軍軍備と財政の再建に努力していたときであり、米艦隊を海軍大演習で迎えたものの同艦隊と事を構えることなどは念頭になかったのである。日本は「艦隊乗員ヲシテ悉ク陶然トシテ我友情ニ酔ハシムル」ほどに、米艦隊の来航という軍事的圧力を官民挙げて熱烈歓迎するエネルギーに変え、両国間の親善と関係の安定化を図ったのである。そして小村は1909(明治42)年2月2日の衆議院における外交施政演説において、日米両国間の親交を永遠に維持することの必要性を強調している<sup>141</sup>。

日米間の戦争を回避するための日米外務当局者による日本軍の中国大陸からの撤退を条件とする所謂「日米交渉」が行われている真最中の1941(昭和16)年7月、海軍省の外郭団体が発行する雑誌に「明治四十一年十月 米國艦隊の來航事蹟」と題する記事が掲載された<sup>142</sup>。この雑誌は海軍士官の多くが目にするものであり、その前書きには「今や日米の

<sup>137</sup> 『小村外交史』775頁。『時事新報』1908年12月5日(『明治ニュース事典 第八巻』459頁)。

<sup>138</sup> 『日米交渉五十年史』517頁。

<sup>139</sup> 『小村外交史』770頁。

<sup>140</sup> タフトは民主党候補のウィリアム・ブライアン(William Bryan)を大差で破るとともに、同時に実施された29の州知事選において共和党が17州で勝利している(国府種徳『大日本現代史 下巻』(博文館、1909年)1891-1892頁。『報知新聞』1908年11月5日(『明治ニュース事典 第八巻』6頁))。

<sup>141</sup> 『小村外交史』775頁。

<sup>142</sup> 『有終』第28巻第7号、第332号(1941年7月)(海軍有終会)105-114頁。なお、この記事には日米両艦隊が潮岬無線電信局を經由して交した無線交信の内容などが記述されているので、内部

國交、頗る微妙なるの秋、嘗て同じく逼迫せる外交問題を前に、所謂米國の白色艦隊の横濱來航せる事蹟を回顧するの蓋し無意義ではあるまい」とあった。しかし、明治の先人たちが日米戦争を回避した教訓は、ついに活かされることはなかったのである。

(海上幕僚監部総務部総務課 元防衛研究所戦史部第1戦史研究室所員)

---

の事情に詳しい者が担当したものと推測される。

「米艦隊歓迎ニ関スル件」

- 一 新聞ヲシテ歓迎趣ヲ盛ナラシムル事
- 二 ロイター及アソシエテツドプレス〔AP〕通信員ヲ好遇シ要スレハ電信料ヲ給シ歓迎状況ヲ電報セシムル事
- 三～四 省 略
- 五 各旗艦ニ一接待士官ヲ乗艦セシムル事
- 六 警戒ノ杓子定規ヲ警ム事
- 七 下士以下ニ対シテハ成ル可ク閑居セサル様引張り回ス事
- 八 ベースボール、フートボール等ノ競技ヲナサシムル事
- 九 通信省ニテ歓迎絵葉書ヲ製ラシメ少クモ一人一打宛ヲ与フル事（切手スタンプ貼用）
- 十 諸口ノ便宜ヲ図ルタメ我各艦ニテ米艦ノ受持ヲ造ル事
- 十一 士官夫人娘連約百名以内来朝ノ筈ナリ之カ歓迎モ怠ラサル事
- 十二 左ノ範囲ニテ『フリーパス』ヲ与フル事我案内者へモ同様  
横濱横須賀間、横濱国府津間、東京日光間：士官以上  
横濱東京間：全員但シ下士以下ニ制限□□□  
電車及各公設博物館等
- 十三 『プログラム』ハ立派ナルモノヲ調製シ各人ニ与フル事
- 十四 新聞ノ主ナルモノニ当日歓迎文ヲ英訳シテ書カシムル事

※□は、不鮮明のため判読不能の文字

## 「米國艦隊員入京ニ對スル取締手配」

## 第一 一般手配

……日米兩國ハ五十年來ノ友邦タリ親善ナル特殊ノ關係ハ將來永遠ニ益強固ナラシメサルヘカラス若官民カ歡迎接待ノ際其ノ舉措ヲ誤リ我熱實ナル真意ヲ誤認セシメ延テ國際ノ關係ヲ渋滞セシムルカ如キハ最モ注意ヲ要ス是レ警察上特ニ取締ヲ要スル第一點タリ……

## 米國艦隊員入京ニ對スル手配方法

## 一、巡査配置ノ件

汽車停車場、電車停留場、公園、勸工場、遊郭地内、諸興行場、銘酒店、遊技場、其ノ他市内枢要ノ箇所ニ掏摸〔すり〕、風俗、交通等諸般ノ取締ニ任セシムル爲メ通辯、刑事、風俗係其ノ他ノ巡査ヲ配置スルコト

## 二、艦員接遇ノ件

- イ 艦員ニ對シテハ終始賓客ノ禮ヲ以テシ内外人ニ關スル紛議、争論其ノ他警察上措置ヲ要スヘキ場合ト雖モ優遇ノ旨趣ヲ失傷セサル様注意スルコト
- ロ 相互間ノ紛争ニシテ事ノ輕易ナルカ又ハ曲直ヲ辯シ難キモノハ可成丈双方ヲ説諭スルニ止メ深く之ヲ追究セサルコト
- ハ 相互間ノ紛議ニシテ曲邦人ニアルトキハ警察上通常ノ取締ヲ爲シ曲艦員ニ存スルトキハ可成寛大ノ處置ヲ爲スコト
- ニ 艦員ニシテ輕微ノ犯罪アリト思料スルモ概シテ説諭ニ止メ又ハ不問ニ附スルコト
- ホ 泥酔其ノ他疾病ニ因リ保護ヲ要スル者アルトキハ上陸艦員ノ監督者ニ引渡スヲ以テ原則トシ其ノ他臨機適宜ノ措置ヲ爲スコト
- ヘ 艦員中歸艦時間ニ遅延セムトスル者アルトキハ丁寧ニ相當ナル注意ヲ加フルコト
- ト 逃亡水兵ニ對シテハ外國艦船乗組員ノ逮捕留置ニ關スル援助法ニ依リ取扱フヘキコト
- チ 前各項ノ保護ニ就テハ懇切ニ取扱ヒ諸事不便ヲ感セシメサル様注意スルコト

## 三、人力車夫取締ノ件

- イ 人力車取締ヲ召喚シ左ノ事項ヲ示達シ併テ各車夫ニ關スル事項ニ付テハ夫々嚴達

セシムルコト

- (一) 不當ナル賃錢ヲ要求スヘカラサルコト
- (二) 粗暴ナル言動アルヘカラサルコト
- (三) 清潔ナル服装ヲ用ユヘキコト
- (四) 市内樞要ナル所ニ英文賃錢表ヲ掲出スルコト
- (五) 停車場其ノ他樞要ナル所ニ臨時乗車券販賣所ヲ設置スルコト
- ロ 空車ヲ挽キ彷徨スル者ヲ嚴重取締ルヘキコト
- ハ 駐車場外駐車客待スル者ヲ嚴重取締ルヘキコト
- ニ 携帶品、服装等ノ検査ヲ厲行スルコト

#### 四、遊郭地並ニ貸座敷營業者取締ノ件

- イ 取締及重ナル營業者等ヲ召喚シテ不當ナル遊興費ヲ請求スルコトナキ様注意スルコト
- ロ 遊興費其ノ他飲食物ノ代價等ハ英文揭示ヲ爲サシムルコト
- ハ 遊郭地域内ニ於ケル悪漢等ノ取締ヲ厲行スルコト
- ニ 客引其ノ他遊興勧誘ノ行爲ナカラシムルコト

#### 五、衛生上ニ關スル件

- イ 傳染病患者アル家ノ取締ヲ一層注意スルコト
- ロ 外人參觀ノ例アル神社、佛閣等ヲ清潔ナラシメ特ニ便所ノ衛生状態ニ注意スルコト
- ハ 路傍ニ徘徊スル癩患者、乞食等ヲ取締ルコト
- ニ 遊郭内ノ衛生状態ニ注意スルコト

#### 六、～十、 省 略

一一、艦員等ノ私行ニ關シ名誉毀損ニ渉ル事項ハ決シテ新聞社員又ハ通信員等ニ漏洩セサル様特ニ注意スルコト

一二、各新聞社通信社ニ對シテ（外國新聞ヲ除ク）艦員等ニ係ル記事ニ付キ注意スヘキ様警告ヲ與フルコト

#### 一三、～一六、 省 略

一七、排外思想ヲ有スル危険人物ニ對シテハ尾行巡查ヲ附スルコト

## 第二 特別手配

……各所ニ開催サレタル接待會々場及之ニ往復スル沿道ノ警戒是ナリ是レ艦員ニ對スル不慮ノ變故ニ備フルノミナラス群來蝟集セル歡迎人ノ雜踏、騷擾ヲ制スルニ多大ノ力ヲ要求スルモノアルヲ認メタルニ因ル……